

学校コード F118210105602

注3

設置年度 令和 5年度

計画の区分： 研究科の設置

注1

認可

注2

福井県立大学大学院 健康生活科学研究科 健康生活科学専攻

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正前大学設置基準適用)

公立大学法人福井県立大学大学院
令和5年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	教育・学生支援部教育推進課
職名・氏名	シュジ ヨシムラ ワカナ 主事 吉村 若奈
電話番号	0776-61-6000(内線:1023)
(夜間)	0776-61-6000(内線:1023)
e-mail	j-wyoshimura@fpu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称: ◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合: 「〇〇大学」
- 学部設置の場合: 「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科設置の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科設置の場合: 「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合: 「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科設置の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻設置等の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

健康生活科学研究科

＜健康生活科学専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
5. 教員組織の状況	11
6. 附帯事項等に対する履行状況等	17
7. その他全般的事項	19

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

公立大学法人 福井県立大学

(2) 大 学 名

福井県立大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒910-1195

福井県吉田郡永平寺町松岡兼定島4-1-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(クボタ ヒロユキ) 窪田 裕行 令和4年4月		
学 長	(イワサキ ユキモト) 岩崎 行玄 令和4年4月		
研究科長	(ヨネダ マコト) 米田 誠 令和5年4月		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)

令和5年度に報告する内容 → (5)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに入記してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和5年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
健康生活科学研究科 健康生活科学専攻 (博士後期課程) 博士(健康生活科学)	保健衛生学関係 (看護学関係)	3 年	3 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	9 人		看護福祉学部 看護福祉学研究所

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学 定員超過率	平均入学 定員超過率 (控除後)	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	3人 (5) []	人 () []	1.66倍	- 倍	1.66倍	- 倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	5 (-) []	(-) (-) []					
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	5 (-) []	(-) (-) []					
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	5 (-) []	(-) (-) []					
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	5 (-) []	(-) (-) []					
入学定員超過率 B/A											1.66						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
 ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
 また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。
 なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。
計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・ 「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
 なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
 ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	5 [—] (—)	— [—] (—)	
2 年次			— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
3 年次					— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
4 年次					— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)			
計					— [—] (—)		— [—] (—)		— [—] (—)		— [—] (—)		

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
- また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
令和5年度	5 人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{5} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜健康生活科学研究科 健康生活科学専攻（博士後期課程）＞

（１）－① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
共通 科目	健康生活科学特論	1前	2			4					
	研究倫理特論	1前	2			2	1				
	小計(2科目)	－	4	0	0	5	1	0	0	0	0
専門 科目	健康科学特論	1前	2			3	1				1
	看護実践開発演習	1通		4		1	2				1
	健康バイオマーカー 演習	1通		4		4					
	小計(3科目)	－	2	8	0	6	2	0	0	0	2
	健康福祉学特論	1前	2			4					
	保健医療福祉演習	1通		4		4	2				
	地域包括ケア演習	1通		4			1	1	1		
	小計(3科目)	－	2	8	0	4	3	1	1	0	0
特別 研究 科目	健康基礎科学特別 研究	1～3通	6			6	2				
	小計(1科目)	－	2	8	0	6	2	0	0	0	0
	健康生活探究特別 研究	1～3通	6			4	2				
	小計(1科目)	－	6	0	0	4	2	0	0	0	0
合計(10科目)		－	20	16	0	10	5	1	1	0	2
卒業要件及び履修方法											
両領域とも、共通科目必修4単位、専門科目必修2単位、専門科目選択科目 から4単位、特別研究科目6単位、16単位以上修得すること。											

【令和5年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
共通 科目	健康生活科学特論	1前	2			4					
	研究倫理特論	1前	2			2	1				
	小計(2科目)	－	4	0	0	5	1	0	0	0	0
専門 科目	健康科学特論	1前	2			3	1				1
	看護実践開発演習	1通		4		1	2				1
	健康バイオマーカー 演習	1通		4		4					
	小計(3科目)	－	2	8	0	6	2	0	0	0	2
	健康福祉学特論	1前	2			4					
	保健医療福祉演習	1通		4		4	1				1
	地域包括ケア演習	1通		4			1	1	1		
	小計(3科目)	－	2	8	0	4	2	1	1	0	1
特別 研究 科目	健康基礎科学特別 研究	1～3通	6			6	2				
	小計(1科目)	－	2	8	0	6	2	0	0	0	0
	健康生活探究特別 研究	1～3通	6			4	1				1
	小計(1科目)	－	6	0	0	4	1	0	0	0	1
合計(10科目)		－	20	16	0	10	4	1	1	0	3
卒業要件及び履修方法											
両領域とも、共通科目必修4単位、専門科目必修2単位、専門科目選択科目 から4単位、特別研究科目6単位、16単位以上修得すること。											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧シートを分けてご作成ください。

(1)－②授業科目表に関する変更内容

【令和5年度】

- ・一身上の都合による退職により「保健医療福祉演習」の専任教員等の配置を「准教授2」から「准教授1」に、兼任・兼担を「0」から「1」に変更
- ・一身上の都合による退職により「健康生活探究特別研究」の専任教員等の配置を「准教授2」から「准教授1」に、兼任・兼担を「0」から「1」に変更

- (注) ・ 2 (1)－① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
20 科目	16 科目	0 科目	36 科目	20 科目 [0]	16 科目 [0]	0 科目 [0]	36 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{36} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	31,286.50 m ²	m ²	m ²	31,286.50 m ²				
	運動場用地	55,570.00 m ²	m ²	m ²	55,570.00 m ²				
	小 計	86,856.50 m ²	m ²	m ²	86,856.50 m ²				
	そ の 他	382,804.24 m ²	m ²	m ²	382,804.24 m ²				
	合 計	469,660.74 m ²	m ²	m ²	469,660.74 m ²				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
		47,381.91 m ² (47,381.91 m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)	47,381.91 m ² (47,381.91 m ²)				
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設 7 室 911 室 (補助職員一人)	語学学習施設 2 室 1 室 (補助職員1人)	講義室等の見直しのため (5)		
		36 室 34 室	31 室 37 室	81 室 78 室					
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		健康生活科学研究科健康生活科学専攻			18 室				
(5)図書・設備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	蔵書見直しのため(5)	
		健康生活科学研究科 健康生活科学専攻 (博士後期課程)	396,559 [73,278] (370,165 [66,146]) (396,559 [73,278])	4,534 [1,056] (6,299 [5,299]) (4,534 [1,056])	3,939 [3,939] (4,509 [4,508]) (3,939 [3,939])	4,385 (4,385)	50 (10)		－ (－)
		計	396,559 [73,278] (370,165 [66,146]) (396,559 [73,278])	4,534 [1,056] (6,299 [5,299]) (4,534 [1,056])	3,939 [3,939] (4,509 [4,508]) (3,939 [3,939])	4,385 (4,385)	50 (10)		－ (－)
(6) 図 書 館		面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数				
		4,462 m ²	271		398,361				
(7) 体 育 館		面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要						
		4,575.75m ²	野球場 1面		テニスコート6面				
(8)経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	研究科単位での算出不能なため学部との合計
		教員 1 人当り研究費等	1,200千円	1,200千円	図書購入費	22,890千円	22,890千円	22,890千円	
		共 同 研 究 費 等	900千円	900千円	設備購入費	1,850千円	1,850千円	1,850千円	
	学生 1 人当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		図書日には電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コスト含む）を含む
		千円	536千円	536千円	千円	千円	千円		
			学生納付金以外の維持方法の概要		福井県からの運営費交付金、雑収入				

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(5)」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

5 教員組織の状況

<健康生活科学研究科 健康生活科学専攻>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授 (研究科長)	米田 誠 (65) ＜令和5年4月＞ 医学博士
		研究倫理特論 健康バイオマーカー演習 健康基礎科学特別研究
専	教授	法木 左近 (63) ＜令和5年4月＞ 医学博士
		健康生活科学特論 健康バイオマーカー演習 健康基礎科学特別研究
専	教授	平井 一芳 (60) ＜令和5年4月＞ 博士（医学）
		健康福祉学特論 保健医療福祉演習 健康生活探究特別研究
専	教授	川村 みどり (59) ＜令和5年4月＞ 博士（保健学）
		健康科学特論 健康基礎科学特別研究
専	教授	道信 良子 (58) ＜令和5年4月＞ 博士（社会科学）
		健康生活科学特論 健康福祉学特論 保健医療福祉演習 健康生活探究特別研究
専	教授	笠井 恭子 (57) ＜令和5年4月＞ 博士（看護学）
		研究倫理特論 健康生活科学特論 看護実践開発演習 健康基礎科学特別研究
専	教授	池田 英二 (53) ＜令和5年4月＞ 博士（医学）
		健康福祉学特論 保健医療福祉演習 健康生活探究特別研究
専	教授	水谷 哲也 (53) ＜令和5年4月＞ 博士（医学）
		健康科学特論 健康バイオマーカー演習 健康基礎科学特別研究
専	教授	久米 真代 (44) ＜令和5年4月＞ 博士（看護学）
		健康福祉学特論 保健医療福祉演習 健康生活探究特別研究
専	教授	村上 茂 (67) ＜令和5年4月＞ 薬学博士
		健康生活科学特論 健康科学特論 健康バイオマーカー演習 健康基礎科学特別研究

【令和5年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	特命教授 (研究科長)	米田 誠 (65) ＜令和5年4月＞ 医学博士
		研究倫理特論 健康バイオマーカー演習 健康基礎科学特別研究
専	教授	法木 左近 (63) ＜令和5年4月＞ 医学博士
		健康生活科学特論 健康バイオマーカー演習 健康基礎科学特別研究
専	教授	平井 一芳 (60) ＜令和5年4月＞ 博士（医学）
		健康福祉学特論 保健医療福祉演習 健康生活探究特別研究
専	教授	川村 みどり (59) ＜令和5年4月＞ 博士（保健学）
		健康科学特論 健康基礎科学特別研究
専	教授	道信 良子 (58) ＜令和5年4月＞ 博士（社会科学）
		健康生活科学特論 健康福祉学特論 保健医療福祉演習 健康生活探究特別研究
専	教授	笠井 恭子 (57) ＜令和5年4月＞ 博士（看護学）
		研究倫理特論 健康生活科学特論 看護実践開発演習 健康基礎科学特別研究
専	教授	池田 英二 (53) ＜令和5年4月＞ 博士（医学）
		健康福祉学特論 保健医療福祉演習 健康生活探究特別研究
専	教授	水谷 哲也 (53) ＜令和5年4月＞ 博士（医学）
		健康科学特論 健康バイオマーカー演習 健康基礎科学特別研究
専	教授	久米 真代 (44) ＜令和5年4月＞ 博士（看護学）
		健康福祉学特論 保健医療福祉演習 健康生活探究特別研究
専	教授	村上 茂 (67) ＜令和5年4月＞ 薬学博士
		健康生活科学特論 健康科学特論 健康バイオマーカー演習 健康基礎科学特別研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	准教授	有田 広美 (62) ＜令和5年4月＞ 博士（看護学）	専	准教授	有田 広美 (62) ＜令和5年4月＞ 博士（看護学）
		研究倫理特論 保健医療福祉演習 健康生活探究特別研究			研究倫理特論 保健医療福祉演習 健康生活探究特別研究
専	准教授	熊谷 あゆ美 (61) ＜令和5年4月＞ 博士（保健学）	専	准教授	熊谷 あゆ美 (61) ＜令和5年4月＞ 博士（保健学）
		看護実践開発演習 健康基礎科学特別研究			看護実践開発演習 健康基礎科学特別研究
専	准教授	大島（佐伯） 千佳 (49) ＜令和5年4月＞ 博士（看護学）	専	准教授	大島（佐伯） 千佳 (49) ＜令和5年4月＞ 博士（看護学）
		健康科学特論 看護実践開発演習 健康基礎科学特別研究			健康科学特論 看護実践開発演習 健康基礎科学特別研究
専	准教授	坂口 昌宏 (41) ＜令和5年4月＞ 博士（アドミニストレーション学）	専	准教授	坂口 昌宏 (41) ＜令和5年4月＞ 博士（アドミニストレーション学）
		地域包括ケア演習			地域包括ケア演習
専	准教授	相馬 大祐 (41) ＜令和5年4月＞ 博士（社会福祉学）			
		保健医療福祉演習 健康生活探究特別研究			
専	講師	小島 亜未 (48) ＜令和5年4月＞ 博士（学術）	専	講師	小島 亜未 (48) ＜令和5年4月＞ 博士（学術）
		地域包括ケア演習			地域包括ケア演習
専	教授	梅津 千香子 (45) ＜令和5年4月＞ 博士（看護学）	専	教授	梅津 千香子 (45) ＜令和5年4月＞ 博士（看護学）
		地域包括ケア演習			地域包括ケア演習
兼任	教授	藤野 秀則 (44) ＜令和5年4月＞ 博士（エネルギー科学）	兼任	教授	藤野 秀則 (44) ＜令和5年4月＞ 博士（エネルギー科学）
		健康科学特論			健康科学特論
兼任	教授	山内 豊明 (55) ＜令和5年4月＞ 医学博士	兼任	教授	山内 豊明 (55) ＜令和5年4月＞ 医学博士
		看護実践開発演習			看護実践開発演習
			兼任 講師		相馬 大祐 (41) ＜令和5年4月＞ 博士（社会福祉学）
					保健医療福祉演習 健康生活探究特別研究

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て（兼任、兼任教員を含む。）を黒字で記入してください。
- その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。
- ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
 - ・ 専任（専門職大学等は専、実専、実（研）、実（み）、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授の授業科目名を記入するとともに、下

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和5年度】

- ・米田教授 職位を特任教授へ変更。
- ・相馬准教授 退職による専任教員の就任辞退のため、兼任教員へ変更。
これに伴い、職位を准教授から講師へ併せて変更。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（ＡＣ教員審査）を受けてください。**ＡＣ教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ ＡＣ教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2)－① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時における 設置基準上の必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
6	4	6
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2)－② 専任教員等数【大学院】

設 置 時 の 計 画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	助手 (A')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)	助手 (B')
10	5	1	1	17	0	10	4	1	1	16	0
(10)	(5)	(1)	(1)	(17)	0						
研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
11	9	3	3		10	9	3	3			
(11)	(9)	(3)	(3)		(10)	(9)	(3)	(3)			
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	助手 (C')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)	助手 (D')
10	4	1	1	16	0	10	4	1	1	16	0
[0]	[△1]	[0]	[0]	[△1]	0	[0]	[△1]	[0]	[0]	[△1]	0
研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
10	9	3	3		10	9	3	3			
[△1]	[0]	[0]	[0]		[△1]	[0]	[0]	[0]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2)－③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員の うち、定年を延長 して採用する教員数
65	2	3
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)－④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{16}{17} = \boxed{94.11} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)－⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{2}{16} = \boxed{12.5} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)－⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
1	准教授	相馬 大祐	R5.3	選択	保健医療福祉演習	②	R5.3.31付け一身上の都合による退職のため就任辞退（R5）						
				必修	健康生活探究特別研究	②							
合 計（D）						後任補充状況の集計（E）							
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）				①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）					
1	人	必修	1	科目	必修	0	科目	必修	1	科目	必修	0	科目
		選択	1	科目	選択	0	科目	選択	1	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	2	科目	計	0	科目	計	2	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし								
合 計（ F ）					後任補充状況の集計（ G ）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（ a ） + （ b ） + （ c ）			①の合計数（ a ）		②の合計数（ b ）	③の合計数（ c ）		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）＋（F）				後任補充状況の集計（E）＋（G）							
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
1	人	必修	1 科目	必修	0 科目	必修	1 科目	必修	0 科目		
		選択	1 科目	選択	0 科目	選択	1 科目	選択	0 科目		
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目		
		計	2 科目	計	0 科目	計	2 科目	計	0 科目		

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{1}{17} = 5.88 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和4年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

1 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
- ・ 令和5年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
合 計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び () 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

令和4年度に自己都合により退職した専任教員については、同教員が兼任教員として担当していることから、何ら影響はないものと考え
 る。学生に対しては、年度初めに実施したオリエンテーションにて周知済みである。

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、
 今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時	・「審査意見への対応を記載した書類（6月）」の審査意見1への対応において、本研究科が掲げる「健康生活科学」の定義について説明がなされたが、「健康生活科学」が既に一般的に確立した学問分野ではなく、看護学と社会福祉学を融合させることによって新たに作り上げていく新規性のある学問分野であるという趣旨を含め、「健康生活科学」の定義や「健康生活科学」と本研究科の養成する人材像との関連性が学生や社会等に対し誤解なく正確に伝わるよう、適切な説明を加えた上で周知すること。	博士後期課程の入学生用のパンフレットならびに学生募集要項要項を作成・配布した。 また、博士前期課程と後期課程の入学者に対する合同オリエンテーションを実施し、「健康生活科学」の定義や「健康生活科学」と本研究科の養成する人材像との関連性を具体的に説明した。	年2回の大学院のオープンキャンパス（WEBオープンキャンパスの可能性）において、「健康生活科学」の定義や「健康生活科学」と本研究科の養成する人材像との関連性について図表を用いて説明する。 また、大学院案内や大学院HPにも掲載を予定する。
(令和4年)	・「健康生活科学」の定義に掲げる「Well-being」を、「『健康と幸福』」のことで、心身と社会的な健康を意味する概念」として、看護学の観点を中心に説明しているが、「健康生活科学」が看護学と社会福祉学が融合した学問領域であり、「看護学も社会福祉学も『ウェルビーイング』を達成するためには必要不可欠な学問」としていることを踏まえれば、本専攻が掲げる「健康生活科学」や「Well-being」が「主に生活上の課題に視点」を置く社会福祉学に関する内容を含むものであることについて、学生が十分に理解できるよう適切な説明を加えて周知すること。	【認可】 遵守事項 博士後期課程の入学生用のパンフレットならびに学生募集要項要項を作成・配布した。 また、博士前期課程と後期課程の入学者に対する合同オリエンテーションを実施し、「健康生活科学」や「Well-being」が「主に生活上の課題に視点」を置く社会福祉学に関する内容を含むものであることを具体的に説明した。	履行済 年2回の大学院のオープンキャンパス（WEBオープンキャンパスの可能性）において、「健康生活科学」や「Well-being」が「主に生活上の課題に視点」を置く社会福祉学に関する内容を含むものであることについて図表を用いて説明する。 また、大学院案内や大学院HPにも掲載を予定する。

認可時 (令和4年)	・入学志願者等が本 研究科で学ぶ内容を十分に 理解した上で入学で きるよう、本専攻の教 育課程が看護学及び社 会福祉学を融合した内 容であることを明確に して適切に広報するこ とが望ましい。	【認可】 助言事項	博士後期課程の入学生用の パンフレットならびに学生 募集要項を作成・配布した。 パンフレットには本専攻の 教育課程が看護学及び社会 福祉学を融合した内容であ ることを図表を用いて説 明している。 また、博士前期課程と後期 課程の入学者に対する合同 オリエンテーションを実施 し、本専攻の教育課程が看 護学及び社会福祉学を融合 した内容であることを具体 的に説明した。	履行済	年2回の大学院のオープン キャンパス(WEBオープン キャンパスの可能性)にお いて、本専攻の教育課程が 看護学及び社会福祉学を融 合した内容を図表を用いて 説明する。 また、大学院案内や大学院 HPにも掲載を予定する。

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。

【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4) (5)」と記載してください。

【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。
その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

＜健康生活科学研究科 健康生活科学専攻（博士後期課程）＞

（１）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

（注）・ １～６の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

福井県立大学教育研究委員会FD部会（平成30年度設置）

＜これより、関係規程＞

福井県立大学教育研究委員会FD部会要領（平成30年4月1日 公立大学法人福井県立大学要領第1号）

（設置）

第1条 公立大学法人福井県立大学委員会規程（平成29年公立大学法人福井県立大学規程第2号）第6条の規定に基づき、ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）に関する協議検討を行うため、教育研究委員会にFD部会（以下「部会」という。）を置く。

（組織）

第2条 部会は、次の委員をもって組織する。

（１）各学部の教員各1名

（２）学術教養センターの教員1名

2 必要があるときは、前項の委員に各学部および学術教養センターの教員各1名を加えることができる。

3 第1項および第2項に掲げる委員は、教育研究委員会委員長が選任する。

（任期）

第3条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の任期の残余の期間とする。

2 委員は、再任することができる。

（所掌事項）

第4条 部会は、次の事項を協議検討する。

（１）授業評価に関する事項

（２）学内研修に関する事項

（３）その他FDに関する事項

（部会長）

第5条 部会に部会長を置き、第2条第1項および第2項に掲げる委員の中から互選によって定める。

2 部会長は、部会の会務を総理する。

3 部会長に事故があるときは、あらかじめ部会長の指名を受けた者がその職務を代行する。

（会議）

第6条 部会の会議は、部会長が招集し、その議長となる。

（委員以外の教職員の出席）

第7条 議長は、委員以外の教職員を部会に出席させて説明を求め、または意見を述べさせることができる。

(庶務)

第8条 部会の庶務は、事務局教育推進課において行う。

(委任)

第9条 この要領に定めるもののほか、部会の運営に関し必要な事項は、部会の議を経て、教育研究委員会委員長が定める。

附 則

この要領は、平成30年4月1日から施行する。

<以上、関係規程>

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 令和4年 5月26日（木） 委員6名出席
- ・ 令和4年10月28日（金） 委員6名出席
- ・ 令和5年 3月24日（金） 委員6名出席

c 委員会の審議事項等

- ・ 授業評価に関する事項
- ・ 学内研修に関する事項
- ・ その他FDに関する事項

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 授業内容・方法等に係る研修会
- ・ 授業評価アンケート等の点検・分析

b 実施方法

- ・ 研修会：全国規模のセミナー（講演、分科会等）に参加
- ・ 授業評価アンケート等：委員による報告書の作成

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 研修会：令和4年11月12日（木）～13日（金）
- ・ 授業評価アンケート等：各学部等が作成した報告書をFD部会で取りまとめ、ホームページで公表

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

研修会を通じて教員が能力の向上を図るとともに、授業評価アンケートの結果をそれぞれ自己点検し、次年度以降の授業内容・方法の改善・向上につなげている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期の授業、後期の授業について各1回実施

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・ 授業評価アンケート結果を各教員に周知
- ・ 各学部等の授業評価アンケート結果等を取りまとめた報告書を作成し、ホームページで公表

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

開設初年度は入学定員3名に対し、5名の学生が入学し、定員を充足することができた。

② 自己点検・評価報告書

公立大学法人化したH19年以降、設置者から示された中期目標を達成するための中期計画を策定し、その中期計画を着実に遂行するための各年度の計画を立てて、その結果を業務実績報告書として取りまとめている。なお、業務実績報告書については福井県が設置する福井県立大学評価委員会の評価を受けることとしている。各年度の計画に対する業務実績報告は本学ホームページで公表している。

a 公表（予定）時期

本学では平成21年度・平成28年度に公益財団法人大学基準協会が実施する認証評価を受け、共に大学評価を満たしていると認定された。教育研究の質は担保されているとして毎年の自己点検・評価報告書の作成・公表は行っていない。しかし、7年に1度の認証評価を受けるために毎年自己評価に関するデータ収集を随時行い、認証評価結果の報告の際に合わせて自己評価書を公表している。また、毎年教授会・研究科委員会の中で教育研究活動の状況についての情報共有を行い、教育研究水準の維持及び向上を図っている。

b 公表方法

認証評価の結果と共に大学ホームページ上に公開予定。

③ 認証評価を受ける計画

令和5年度に評価機関（一般社団法人 大学教育質保証・評価センター）の評価を受けるべく、評価機関と調整中。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ ☐ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [☒ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ ☐ 公表後2～3ヶ月以内 ・ ☐ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [☒ ウェブサイトへの掲載 ・ ☐ その他 ()]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイトに掲載するなど、積極的な情報提供をお願いします。

福井県立大学大学院

健康生活科学研究科

令和5年4月 博士後期課程を開設



健康生活科学研究科

Graduate School of Health and Human Life Sciences

健康生活科学専攻

Major in Health and Human Life Sciences

■ 研究科長からのメッセージ



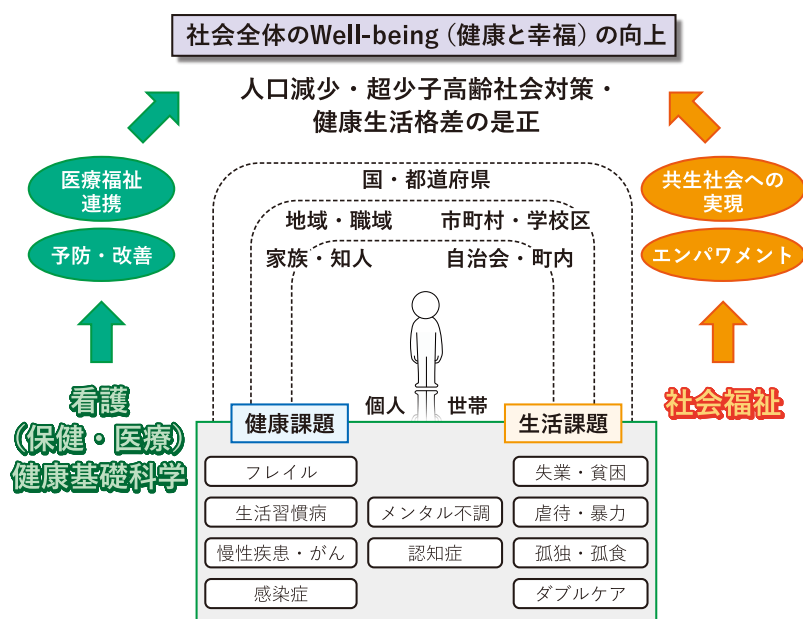
健康生活科学研究科長(予定)／博士(医学)

米田 誠

この度、令和5年4月に大学院博士後期課程「健康生活科学研究科」を開設する運びとなりました。看護系の博士後期課程としては、福井県内では初めてとなります。専任教員17名、学内兼任教員1名、学外兼任教員1名によって授業・研究のご指導をさせていただきます。健康基礎科学、看護（保健・医療）から社会福祉まで様々な研究領域を専門とする教員がそろっています。また、海外での教育・研究を経験した7名の教員もあり、国際的研究を行っています。Web遠隔講義・研究指導にも対応いたします。

■ 設置の趣旨

社会の多様化、人口減少、超少子高齢化において、人々は様々な健康上の課題や生活上の課題に直面し、個人・世帯レベルから家族・自治体、国・都道府県レベルまでの対策が求められています。本研究科は、看護学と社会福祉学が融合し、健康から生活までの課題に対して領域横断的に「健康生活科学」研究を行い、「ウェル・ビーイング（健康と幸福）に向けた共生社会」をめざすために、設置されました。



■ 健康生活科学研究科で養成する人材

- ▷ 健康から生活までの多様な課題を包括的に探究できる自律的・国際的な研究者を養成する。
- ▷ 基盤となる専門的知識・技術と高い見識を兼ね備え、地域にも貢献できる大学教員や行政担当者を養成する。

■ 取得できる学位

- ▷ 博士（健康生活科学）
Doctor of Health and Human Life Sciences

■ 学位別 階層イメージ

学位	学部・研究科	学科・専攻	
博士	健康生活科学研究科（3年） [博士後期課程]	健康生活科学専攻	
修士	看護福祉学研究科（2年）	看護学専攻	社会福祉学専攻
学士	看護福祉学部（4年）	看護学科	社会福祉学科

■ カリキュラム

修学年数 3年 修得単位 16単位以上

▷ 共通科目	健康生活科学特論 研究倫理特論	
▷ 専門科目	健康基礎科学領域 健康科学特論 看護実践開発演習 健康バイオマーカー演習	健康生活探究領域 健康福祉学特論 保健医療福祉演習 地域包括ケア演習
▷ 特別研究科目（博士論文指導）	健康基礎科学領域 健康基礎科学特別研究	健康生活探究領域 健康生活探究特別研究

■ 指導教員

健康基礎科学特別研究	主な研究課題
米田 誠	・ 老化・疾病・フレイルなどにおける活性酸素のかかわりを評価する ・ 甲状腺疾患における精神神経症状について解析する
法木 左近	・ 白癬症の診断 ・ 検体採取のための新しい機器の開発 ・ 患者自身による白癬症検査の問題点
村上 茂	・ 農産物や海藻など食素材の健康長寿との関連研究 ・ タウリンの生理・薬理作用の解明
笠井 恭子	・ ストレスや不安の強い人々を対象としたリラクゼーション ・ 睡眠状態が不良な人々を対象とした睡眠改善ケア ・ 要介護高齢者の要介護度改善を目指したケア
水谷 哲也	・ 胎盤の分化調節メカニズムの解明 ・ 産科疾患に対する新たなバイオマーカーの開発
川村 みどり	・ 精神障害者による看護ケアへの評価 ・ 精神障害リハビリテーションに関する看護ケアの開発 ・ 精神障害者の回復を支える多職種連携
大島 千佳	・ リンパ浮腫ケアのエビデンス探求 ・ 睡眠改善ケアのエビデンス探求 ・ 睡眠環境に関する研究
熊谷 あゆ美	・ 創傷の発生と皮膚軟部組織に加わる外力や応力との関係に関する基礎研究 ・ 創傷予防のためのマットレスの開発研究

健康生活探究特別研究	主な研究課題
道信 良子	・ 小児がんの子どもの医療における協働意思決定 ・ 障害のある子どもの生涯学習と社会参加 ・ 高齢期の健康とウェルビーイングにプライマリヘルスケアが果たす役割
池田 英二	・ 青少年のインターネットアディクション予測因子 ・ メンタルヘルス不調による休職者の再休職予測因子 ・ 大学生の発達障害傾向と修学上の問題の関連
平井 一芳	・ 地域高齢者のフレイルとその関連要因（運動、栄養、社会活動など） ・ 小学生の身体活動と健康・体力 ・ 職域におけるメタボリックシンドローム対策
久米 真代	・ 認知症高齢者の入院・入所による環境変化への適応を促進する看護研究 ・ 身体疾患の治療中の認知症高齢者の苦痛緩和に関する看護研究
有田 広美	・ 治療を受けるがんおよび慢性疾患患者家族に関する研究 ・ 手術を受けた患者の睡眠、せん妄に関する研究
相馬 大祐	・ 障害者が施設入所に至る過程とその支援について ・ 入所施設からの地域移行支援について

授業担当	担当科目
小島 亜未	・ 地域包括ケア演習
梅津 千香子	・ 地域包括ケア演習
坂口 昌宏	・ 地域包括ケア演習
学内兼任 藤野 秀則 (経済・経営学研究科准教授)	・ 健康科学特論
学外兼任 山内 豊明 (放送大学大学院教授)	・ 看護実践開発演習

■ 支援制度

長期履修制度	リサーチ・アシスタント	学会参加旅費助成
職業を有している等の事情により、3年では履修が困難な場合、3年分の授業料で4年、5年または6年かけて履修することができます。	教員が行う研究プロジェクト等において、研究補助業務を行う院生に対して報償費を支給します。	研究領域の最新情報の把握と自らの研究成果発表を行う場合において、その学会参加に要する旅費を助成します。

■ 入学試験概要

【募集人員】

研究科	課程	専攻	入学定員	募集人数
健康生活科学研究科	博士後期	健康生活科学専攻	3名	3名

【試験科目】

外国語（英語）、面接（研究計画の説明・口述試験を含む）

【入試日・出願期間】

▷ **入 試 日**：令和5年1月29日（日）

▷ **出願期間**：令和4年12月19日（月）～令和5年1月4日（水）（消印有効）

募集要項は10月中旬に大学のホームページへ掲載を予定しています。

出願には紙媒体の出願書類様式が必要となりますので、下記入試担当までお問い合わせください。

■ 交通アクセス



〈京福バス〉

JR 福井駅西口バスターミナル
大学病院線「県立大学」下車（所要時間約 40 分）

〈乗用車〉

JR 福井駅前より約 20 分
北陸自動車道 福井北 I.C. より約 10 分

問い合わせ先

入試 教育推進課 **吉村 若奈** (j-wyoshimura)

研究 研究科長 **米田 誠** (myoneda)

[アドレスは末尾に「@fpu.ac.jp」を付けてください。]

TEL:0776-61-6000(代) / FAX:0776-61-6012

URL: <https://www.fpu.ac.jp>

令和5年度(2023年度)

福井県立大学大学院
学 生 募 集 要 項

健康生活科学研究科

(博士後期課程)
健康生活科学専攻

公立大学法人

福井県立大学

目 次

入学者受入方針	1 頁
I 入学試験概要	3 頁
II 健康生活科学専攻募集要項	4 頁
III 授業科目	1 1 頁
添 付 書 類	

入学受入方針

【理念・目的】

健康生活科学研究科(博士後期課程)は健康生活科学専攻からなる。「健康生活科学」は、保健・医療を担う看護学専攻と福祉を担う社会福祉学専攻が融合した学問領域であり、「Well-being (ウェルビーイング) の向上を探究する学問」である。看護学も社会福祉学も「ウェルビーイング」を達成するためには必要不可欠な学問ではあるが、さらに両者を融合させることで、健康から生活までの課題を連続的に捉え課題解決を図ることができる。

「健康生活科学」の研究対象は、看護学、社会福祉学、健康基礎科学、医学、公衆衛生学などを基盤として、保健・医療・福祉が連携し予防・改善の視点から健康の基礎研究、看護ケア・機器の開発、身体・メンタルヘルスへのアプローチ、エンドオブライフにおける意思決定まで幅広い。さらには、社会福祉行政・社会福祉政策・援助モデルや地域社会の構築の視点から、個人の持てる能力を最大限に引き出す(エンパワメント)を目指し、共生社会の実現に取り組む研究なども対象である。

従って、本研究科において、看護学・社会福祉学・健康基礎科学に精通し、福井県およびわが国の地域保健・医療・福祉を牽引する専門職者であり、教育者であり、指導者であり、研究者であり、「Well-being (健康と幸福) に向けた共生社会」を目指す人材を育成する。

【教育目標】

健康生活科学研究科の教育目標は、次のとおりです。

- ① Well-being の向上に貢献する保健・医療・社会福祉の専門職者に必要な基礎的・倫理的な素養を寛容するために、「健康生活科学特論」「研究倫理特論」を必修の共通科目として設定する。
- ② 健康基礎科学領域あるいは健康生活探究領域の基盤となる理論と知識を学修し、健康生活科学の教育指導が展開できるよう「健康科学特論」「健康福祉学特論」を専門科目として設定する。
- ③ 保健・医療・社会福祉が提供される場における多様な課題を見出し、解決していくための研究方法について演習(ゼミ)形式で追及し、学位論文への取り組みに導くよう(リサーチワークへ繋がるよう)健康基礎科学領域では、「看護実践開発演習」「健康バイオマーカー演習」を、健康生活探究領域では、「保健医療福祉演習」「地域包括ケア演習」を設定する。
- ④ 学位論文の研究に多様な視点で計画的に取り組むために、専門科目と「特別研究科目」を設定する。
- ⑤ 学修成果の評価は、科目毎に成績評価の方法を設定し、シラバスに明示する。

【アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）】

本研究科では、健康生活科学の学修に関する関心や意欲のある人の入学を求めます。

- ① 社会のWell-being を向上し、地域の保健・医療・福祉活動に貢献したい人
- ② 実践現場の課題対策に使命感をもち、論理的に探究し研究成果を社会実装に繋げたい人
- ③ 専門的知識と実践力の向上と変革に貢献する独創的な研究に取り組む意欲のある人

令和5年度福井県立大学大学院健康生活科学研究科(博士後期課程)

I 入学試験概要

1 募集人員

専攻	入学定員	募集人員
健康生活科学専攻	3名	3名

2 出願期間

令和4年12月19日(月)～令和5年1月4日(水) (消印有効)

3 選抜期日

令和5年1月29日(日)

4 合格発表期日

令和5年2月6日(月) 13時

5 その他

出願に当っては、研究科長を介して志望する領域の教員と連絡をとり、研究計画等について事前面談をしてください。

連絡先は、本学ホームページ【<https://www.fpu.ac.jp>】の「健康生活科学研究科」の紹介ページをご覧ください。

6 問い合わせ先

〒910-1195

福井県永平寺町松岡兼定島4-1-1

福井県立大学 教育推進課

TEL 0776-61-6000 (内線1023)

7 入学者選抜の変更について

新型コロナウイルス感染症の影響により、入試日程や実施方法が変更となる場合があります。変更された際には本学ホームページにて随時公表します。最新の情報をご確認いただき、変更の可能性があることをご了承のうえ出願をお願いします。

Ⅱ 健康生活科学専攻募集要項

1 募集人員 3名

2 出願資格

次のいずれかに該当する者とする。

- (1) 修士の学位（令和5年3月31日までに該当する見込みの者を含む）又は専門職学位を有する者
- (2) 外国において、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者または令和5年3月31日までに該当する見込みの者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者または令和5年3月31日までに該当する見込みの者
- (4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者または令和5年3月31日までに該当する見込みの者
- (5) 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法（昭和51年法律第72号）第1条第2項に規定する1972年12月11日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者または令和5年3月31日までに該当する見込みの者
- (6) 文部科学大臣の指定した者（平成元年文部省告示第118号）
- (7) 本研究科において、個別の入学資格審査により修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、令和5年3月31日までに24歳に達している者
- (8) その他本研究科において、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者

3 出願資格（６）（７）（８）による出願手続

出願資格（６）（７）（８）により出願を希望する者は、事前に出願資格の審査を行うので、入学試験出願資格審査申請書(別添様式)に最終出身学校の成績証明書を添付し、下記の期日までに教育推進課へ書留速達扱いの郵送または直接持参により提出すること。

審査結果は郵便により通知する。

令和４年１１月２９日（火）（消印有効）

4 出願手続

(1) 出願期間

令和４年１２月１９日（月）～令和５年１月４日（水）（消印有効）

(2) 出願方法

出願は、所定の出願用封筒を用い、書留速達扱いの郵送または直接持参により行うこと。土曜日、日曜日および年末年始（１２月２９日から１月３日）を除き、９時から１７時まで受け付ける。

(3) 出願先

〒９１０－１１９５

福井県永平寺町松岡兼定島４－１－１

福井県立大学 教育推進課

5 出願書類

区 分	備 考
①入 学 志 願 票	所定の用紙に本人が記入する。
②写 真 票	縦4 cm×横3 cm の写真(正面上半身無帽、背景なし、出願前3 ヶ月以内に単身で撮影したもの)を所定欄に貼付
③受 験 票	所定の用紙に本人が記入する。
④検定料振込受付証明書 (検定料振込受付証明書貼付欄にのり付けすること)	同封の振込依頼書(三連)を持参のうえ、金融機関(郵便局、ATM、インターネット、コンビニエンスストアを除く)の窓口で30,000円を納入する。 納入時には、「検定料振込受付証明書」に金融機関の「振込受付日付印」が押されていることを必ず確認し、「検定料振込受付証明書貼付欄」にのり付けする。なお、検定料は、令和4年12月12日(月)～令和5年1月4日(水)の金融機関窓口受付終了時刻までに振込むこと。 ただし、本学大学院修士課程修了見込みの者で、引き続き博士後期課程に進学する者は不要 ※納入済みの入学検定料は、次の場合を除き、いかなる理由があっても返還しません。 1)検定料を振り込んだが本学に出願しなかった(出願書類等を提出しなかった、または出願が受理されなかった) 場合 2)検定料を誤って二重に振り込んだ場合 返還請求の方法 「検定料振込受付証明書」を添付の上、検定料返還請求書を下記住所まで郵送してください。期限・請求書様式など詳細は本学ホームページをご覧ください。 【https://www.fpu.ac.jp】 福井県立大学 財務課 〒910-1195 福井県永平寺町松岡兼定島4-1-1 TEL 0776-61-6000 (内線1058)
⑤成 績 証 明 書	修士課程または博士前期課程の成績証明書 ※出願資格(6)(7)(8)により出願する者は、学部等の成績証明書
⑥修 士 課 程 修 了 ま た は 修士課程修了見込証明書	出身大学発行のものを提出する。 ただし、出願資格(6)(7)(8)により出願する者は、学部等の卒業証明書を提出する。
⑦修士論文および修士論文の要旨	それぞれ3部提出する。要旨は、日本語の場合2,000字程度、英語の場合1,000ワード程度で作成する。ただし、修士課程または博士前期課程在学中で修士論文作成中の者は、修士論文の要旨のみの提出で構いません。なお、学術雑誌等に発表した論文等がある場合は、その写しを参考資料としてできるだけ添付してください。
⑧健 康 診 断 書	所定の用紙により提出する。
⑨志 望 理 由 書	所定の用紙に本人が記入する。
⑩研 究 計 画 書	所定の用紙に本人が記入する。

⑪推薦書	所定の用紙に所属大学・施設等の学部長・施設長等が記入する。提出は任意とする。
⑫住民票 (外国人留学生のみ)	市町村長発行のもので、在留資格を明記したもの（原本）を提出する。海外居住者の場合は、有効期間内のパスポートの写し（姓名および国籍が記載されたページ）を提出する。
⑬受験票返送用封筒	所定のものに、受験票返送先の住所、氏名、郵便番号を明記し、354円切手を貼る。

6 選抜期日および選抜方法等

(1) 選抜期日

令和5年1月29日（日）

(2) 選抜方法

筆記試験〔外国語（英語）〕、面接（研究計画の説明・口述試験を含む）により総合的に判定する。

(3) 時間割

期日	時間	試験科目
1月29日	10:00～11:30	外国語(英語) 【辞書持込み可（電子媒体不可）】
	13:00～17:00	面接（研究計画の説明・口述試験を含む）

※筆記試験は開始後30分以内の遅刻に限り受験を認める。ただし試験時間の延長は行わない。

志願者の状況によっては、面接の時間が変更になる場合があります。

(4) 会場

福井県永平寺町松岡兼定島4-1-1 福井県立大学永平寺キャンパス

(5) 新型コロナウイルス感染症の影響により、入試日程や実施方法が変更となる場合があります。変更された際には本学ホームページにて随時公表します。最新の情報を確認いただき、変更の可能性があることをご了承ください。

・ホームページアドレスは【<https://www.fpu.ac.jp>】です。

7 配点

外国語（英語）	面接（研究計画の説明・口述試験を含む）	合計
100	200	300

試験科目を1科目でも受けない方は、入学者選抜の対象から除きます。

8 合格発表

(1) 発表期日

令和5年2月6日（月） 13時

(2) 発表方法

福井県立大学永平寺キャンパス構内および福井県立大学ホームページに掲示するとともに、合格通知書を本人あて郵送する。なお、電話等による問い合わせには応じない。

9 成績の開示

本学の受験者本人に限って、個人成績を開示します。

希望者は、次により申し込んでください。

- (1) **令和5年度入学試験成績開示の申し込み期間**
令和5年4月24日(月)～5月23日(火)

- (2) **申込者**
受験者本人に限ります(代理人は不可)。

- (3) **申込先**
福井県立大学 教育推進課

- (4) **申込方法**
【窓口での申込】

- ・ 本学受験票を持参の上、所定の「大学院入学試験成績開示申込書」により申し込んでください。
- ・ 郵便での開示を希望される方は、返信用封筒も添えてください。
 - ※1 返信用封筒の大きさ：長型3号
 - ※2 郵便番号、住所、あて名を記載し、切手519円分を貼り付けてください

【郵便での申込】

- ・ 次の1～3を同封して申込期間内に到着するよう郵送してください。
- ・ 申込後1月程度にて受験者本人あて書留郵便で送付(受験票も返却)します。
 - 1 所定の「大学院入学試験成績開示申込書」
 - 2 受験票(本人確認のため使用・コピー不可)
 - 3 返信用封筒(上記※1、※2による)

- (5) **開示の内容**
外国語(英語)・面接(研究計画の説明・口述試験を含む)ごとの点数および総合点

- (6) **開示方法**
・ 閲覧または郵送により開示します。
・ 郵送による開示は、受験者本人あて書留郵便で送付(受験票も同封し返却)します。

- (7) **問い合わせ先**
福井県立大学 教育推進課
福井県永平寺町松岡兼定島4-1-1
TEL 0776-61-6000(内線1023)

10 入学手続

- (1) **入学手続期間**
令和5年2月7日(火)～2月14日(火)(消印有効)
- (2) **入学手続方法**
入学手続の詳細については、合格通知書送付の際に通知する。

11 入学に必要な経費等

- (1) **入学料**
入学手続の際には、次の金額の入学料を納付する。
- | | |
|--------|----------|
| 福井県内の者 | 188,000円 |
| 上記以外の者 | 282,000円 |

(注) 福井県内の者とは、以下のいずれかに該当する者をいう。

ア 令和4年4月1日以前から引き続き福井県内に住所を有する者

イ 令和4年4月1日以前から引き続き福井県内に1親等の親族が住所を有する者

ウ 理事長がこれらに準ずると認める者

(注) 本学大学院修士課程修了見込みの者で、引き続き博士後期課程に進学するものについては不要

(2) 授業料

金 額 年額 535,800円

納付方法 前期(納付期限5月12日)、後期(同11月12日)の2回に分けて納付する。

(注1) なお、在学中に授業料の改定が行われた場合には、改定後の授業料が適用されます。

(注2) 社会人学生が職業を有している等の事情により、標準修業年限の3年で修了することが困難と予想される場合、申請により修業年限を最大限6年間とすることを認める長期履修制度があります。

この制度が適用された場合、授業料は3年分を4年、5年または6年で分割納入することになります。

(3) その他

奨学金、授業料減免・徴収猶予等の詳細については、入学後相談に応じる。

12 個人情報の取扱い

福井県立大学では、個人情報について以下のとおり取扱いますので、予めご了承ください。

- (1) 個人情報は、「福井県個人情報保護条例」および「公立大学法人福井県立大学個人情報保護取扱規程」に基づき、適正に処理します。法令等の規定に基づくときなどの例外を除き、原則として、第三者に提供することはありません。
- (2) 本学への出願にあたってお知らせいただいた氏名、住所およびその他の個人情報については、①入学者選抜(出願処理、選抜実施)、②合格発表、③入学手続、④入学者選抜方法等における調査、研究、分析、⑤およびこれらに付随する業務を行うために利用します。
- (3) 入学者選抜に用いた試験成績の個人情報は、入学者選抜方法等における調査、研究、分析を行うために利用します。
- (4) 各種業務での利用においては、一部の業務を外部委託する事があります。この場合、受託者には個人情報の保護が義務づけられます。
- (5) 本学への出願にあたってお知らせいただいた個人情報および入試成績は、入学者のみ入学後の、①教務関係(学籍、修学指導等)、②学生支援関係(健康管理、就職支援、授業料免除・奨学金申請等)、③授業料徴収に関する業務を行うために利用します。

13 障害を有する入学志願者等との事前相談

障害を有する等、受験上、および入学後に修学上の配慮を必要とする可能性のある入学志願者は、出願前にあらかじめ福井県立大学教育推進課まで連絡し、相談してください。

- (1) 相談の時期 出願期間開始前まで
- (2) 相談の方法 相談書（様式は自由で、健康診断書等を添付したもの）を提出してください。必要な場合は、本学において志願者またはその立場を代替できる関係者等との面談を行います。

14 麻疹（はしか）、風疹（三日はしか）の流行予防の手続き

学内での麻疹（はしか）、風疹（三日はしか）の感染症の流行を防止するため、入学手続きの際にこの予防接種の記録を提出していただきます。2回以上の接種記録がない場合などは、予防接種を受けていただくことがあります。

15 不測の事態が発生した場合の諸連絡

不測の事態により、試験日程や選抜内容など募集要項の内容に変更が生じた場合は、本学ホームページ等でお知らせしますので、出願前や受験前は特にご注意ください。

- ・ホームページアドレスは **【<https://www.fpu.ac.jp>】** です。

IV 授業科目

【健康生活科学専攻】

科目名		
共通科目		健康生活科学特論
		研究倫理特論
専門科目	健康基礎科学領域	健康科学特論
		看護実践開発演習
		健康バイオマーカー演習
	健康生活探究領域	健康福祉学特論
		保健医療福祉演習
		地域包括ケア演習
特別研究科目	健康基礎科学領域	健康基礎科学特別研究
	健康生活探究領域	健康生活探究特別研究

(出願資格(6)(7)(8)により出願を希望する者のみ)

福井県立大学健康生活科学研究科(博士後期課程) 令和5年度
入 学 試 験 出 願 資 格 審 査 申 請 書

受験番号※1	
--------	--

志 望 専 攻	健康生活科学専攻	令和	年	月	日
(フリガナ) 志 願 者 氏 名		国籍※2		生年月日※3 昭和・平成 年 月 日	
住 所	〒 ー	電話番号			
学 歴※4	年 月				
	年 月				
	年 月				
	年 月				
	年 月				
	年 月				
	年 月				
資格・免許※5					
職 歴	年 月				
	年 月				
	年 月				
	年 月				
	年 月				
	年 月				
	年 月				
	年 月				
賞 罰	年 月				
	年 月				
研究業績・活動業績等の主な内容※6					

- ※1 記入しない。
- ※2 外国人留学生のみ記入する。
- ※3 外国人留学生は、昭和・平成を消して(例：昭和)、西暦で記入する。
- ※4 学歴欄は高等学校卒業から記入する。ただし、外国人留学生は初等教育から記入する。最終出身学校の成績証明書を添付すること。
- ※5 取得している免許がある場合は、免許番号を記入すること。
- ※6 「研究業績等」がある場合は論文別刷等を、「活動業績等」がある場合はそれを説明する資料等を添付すること(様式任意)。

福井県立大学大学院健康生活科学研究科（博士後期課程）令和5年度 入学志願票

受験番号※1

(フリガナ) 志 願 者 氏 名			国籍 ※2		生年月日※3	
					昭和・平成 年 月 日	
住 所	〒	—	電話番号			
					※4	
合格通知 送付先	〒	—	電話番号			
出願資格※5	国立・公立・私立 昭和・平成・令和		大学 年 月 日	学部 卒業	学科	
	国立・公立・私立 昭和・平成・令和 昭和・平成・令和		大学大学院 年 月 日 年 月 日	研究科 修了・修了見込 学位授与・学位授与見込	専攻	
学 歴※6	年 月	高等学校卒業				
	年 月					
	年 月					
	年 月					
	年 月					
	年 月					
	年 月					
職 歴	年 月					
	年 月					
	年 月					
	年 月					
	年 月					
	年 月					
	年 月					
賞 罰	年 月					
	年 月					
その他 特記事項						

※ 1 記入しない。

※ 2 外国人留学生のみ記入する。

※ 3 外国人留学生は、昭和・平成を消して(例：昭和)、西暦で記入してもよい。

※ 4 本人または本人の1親等の家族が、令和4年4月1日以前から引き続き福井県内に住所を有する者は「1」と記入、それ以外の者は「2」と記入すること。

※ 5 該当するものに○印をつけ、大学・学部・学科・年月日等記入する。

※ 6 学歴欄は高等学校卒業から記入する。ただし、外国人留学生は初等教育から記入する。

写 真 票

受験番号※1	
志望専攻	健康生活科学専攻
フリガナ	
氏 名	
生年月日※2	昭和・平成 年 月 日

写真貼付欄

(注) ※1 記入しない。

※2 外国人留学生は昭和・平成を消して、西暦で記入する。

(切り取らないでください)

受 験 票

受験番号※1	
志望専攻	健康生活科学専攻
フリガナ	
氏 名	
生年月日※2	昭和・平成 年 月 日
試験会場	福井県永平寺町松岡兼定島 4-1-1 福井県立大学永平寺キャンパス

(注) ※1 記入しない。

※2 外国人留学生は昭和・平成を消して、西暦で記入する。

検定料振込受付証明書貼付欄

○検定料振込受付証明書を全面のり付けすること。

○必ず銀行等の受付窓口で振り込むこと。

○検定料振込受付証明書に受付日付印がない場合は受理できないので注意すること。

福井県立大学大学院健康生活科学研究科（博士後期課程） 令和5年度 健康診断書

志 望 専 攻	健康生活科学 専攻	受験番号※1	
------------	-----------	--------	--

フリカゝナ			
志 願 者 氏 名			
生年月日※2	昭和・平成	年	月 日
住 所	〒 —	電話番号	(市外局番) — —
	都 道 府 県		

健康の状況（診断事項）		
視 力	右 ・ (・)	左 ・ (・)
聴 力	右	左
結 核		
その他の 疾病およ び異常		
診断の結果、上記のとおり相違ないことを証明します。 令和 年 月 日 住所（所在地） 医 療 機 関 名 医 師 氏 名		

※1 記入しない。

※2 外国人留学生は、昭和・平成を消して(例：~~昭和・平成~~)、西暦で記入する。

備考 1年以内に職場または大学等で実施したものを添付してもよい。

福井県立大学大学院健康生活科学研究科(博士後期課程) 令和5年度 推薦書

受験番号※

志願者氏名 _____

令和 年 月 日

推薦者

所 在 地 _____

所 属 _____

職 位 _____

氏 名 _____ ⑩

志願者との関係 _____

- 1 提出は志願者の任意とする。
- 2 ※印の欄は記入しない。

令和5年度大学院入学試験成績開示申込書

太枠の中のみ記入してください。

受 験 番 号		氏 名	
受 験 時 の 住 所			
現 住 所	(上記と同じ場合は記入不要)		
連絡電話番号			
閲 覧 申 込 日	令和 年 月 日		
(閲覧を希望する試験箇所の□にチェックをしてください。)			
経済・経営学 研究科	前期課程	地域・国際経済政策専攻	☐ 一般 ☐ 社会人 ☐ 外国人留学生
		経営学専攻	☐ 一般 ☐ 社会人 ☐ 外国人留学生
	後期課程	☐ 経済研究専攻	
生物資源学研究科	前期課程	生物資源学専攻	☐ 一般 ☐ 社会人 ☐ 外国人留学生
		海洋生物資源学専攻	☐ 一般 ☐ 社会人 ☐ 外国人留学生
	後期課程	☐ 生物資源学専攻	
		☐ 海洋生物資源学専攻	
看護福祉学 研究科	修士課程	看護学専攻	☐ 一般 ☐ 社会人 ☐ 外国人留学生
		社会福祉学専攻	☐ 一般 ☐ 社会人 ☐ 外国人留学生
健康生活科学 研究科	博士後期課程	☐ 健康生活科学専攻	
本人確認の方法	写真票 その他()		確認者印

※期間 令和5年4月24日(月)～令和5年5月23日(火)

経 済	経 営	生 物	海 洋	看 護	福 祉	健 生
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------